

震災から2年
ご支援ありがとうございます

特集 福祉のチカラで明日をつくる

被災地の社協・事業所は今

ふるさとのまち並みと尊い命を奪い去った東日本大震災から2年が経過しました。被災地ではいまなお多くの被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされています。県社協では引き続き「地域福祉活動の強化」「被災地コミュニティの再生」「生活再建に向けた支援活動」を重要課題に、市町村社協や関係機関と協働・連携し、被災地・被災者の復旧・復興への取り組みを加速させています。

福祉のチカラで被災者の明日をつくる宮古市社協、大槌町社協、障がい者支援施設はまなす学園（山田町）の現状とこれからについて役職員からお聞きしました。

宮古市社会福祉協議会

住民自ら取り組む 地域福祉活動の再スタート

市民の力を集結した復興活動へ転換

宮古市では60か所の仮設住

宅等（2,210世帯、うちみなし仮設475世帯）で多く

影響が見えにくくなっています。
被災を免れた街中は震災の
影響が見えていました。
ですが、普段の力を失いながら
も少しずつ落ち着きを取り戻

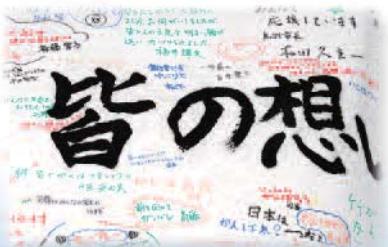
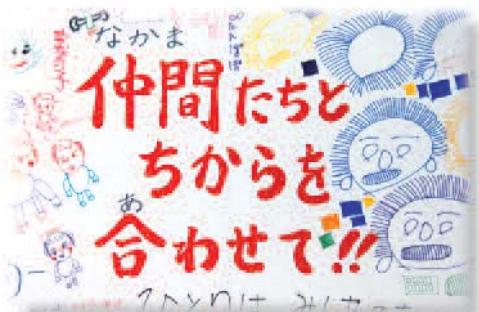
しています。
宮古市社会福祉協議会（飛澤和夫会長）は24年度から地域福祉活動を再開しました。
この1年は「住民自ら取り組む地域福祉活動の再スタート」と「住民がいつでも地域福祉に触れられる環境の整備」生活性復興に係る者との連携・協力、必要な支援等」を重点目標に、様々な活動に取り組んでいます。

職員体制は震災前の280名から321名に増員。生活支援専門員20名、生活支援員24名のほか、昨年11月から地域福祉コーディネーター5名を配置しています。

介護保険事業は震災前の同水準まで戻り、事業経営的にはこれまでと同等のサービスを提供できるまでに回復しました。



社協VC（生活復興支援センター）や障がい者支援施設に張られた支援団体からの励ましのメッセージ。下は被災した大槌町中心部（今年3月に撮影）



地域をどうやって良くするか

震災後の23年度は夜を中心として仮設住宅「懇談会」を22回開催。24年度は福祉関係者（民生委員児童委員、町内会・自治会など）らと「地域福祉懇談会」を開催しています。

同懇談会では「被災により地区住民が集える場がない」「住民同士の関係が希薄化している」「一人暮らし高齢者が増加する一方、見守りの仕組みがない」「自治会活動が停滞している」「在宅避難者、残存世帯への支援が行き届いてい

ない」「通院、買い物が不便」などの課題が出され、こうした諸課題は生活支援相談員ら現場に反映させています。

今後も定期的に懇談会を重ね、課題は見直し期にある「地域福祉活動計画」にも生かされる予定です。

一方、社協会費については地域福祉活動の再開にあわせて実施し、取りまとめは福祉委員児童委員などが行いました。

24年度の実績は震災前の約9割に当たる総額18,46

5,480円（24年8月31日現在）。中には「お世話になつてゐる感謝の気持ちです」と市協に持参する被災者もいました。

震災から2年が経過する中、市協では多くの市民の力を結集し、「外部に頼るボランティア活動」から「住民が主体となる活動」へ転換を図っています。昨年9月に開設した「宮古市生活復興支援センター」ではボランティア、NPO・NGO団体などとニーズを調整して活動しています。

渡部地域福祉課長は「生活復興に関わるボランティアとついては、もともと「支え合い

意識」の高いまちだけに、目標額の約8割（募金率は110.4%）を達成しています。

震災から2年が経過する中、市協では多くの市民の力を結集し、「外部に頼るボランティア活動」から「住民が主体となる活動」へ転換を図っています。宮古市の「水産業」の玄関口だつた鉢ヶ崎地区は大部分の住宅が流失し、更地の住宅跡地が目立っています。

震災前は15あつた町内会・自治会は10に減少し、自治会活動ができない状況にあり、地区外移転を希望する人もいます。

鉢ヶ崎地区の岬の浜町の浸水区域に建設された半円形ド

ーム「ODENSE（おでんせ）2」※24年9月開所。今年2月7日から毎日10時～16時まで開放）は、同地区的コミュニティー維持と再生を図るための拠点です。流失した公民館の代替施設としてNGO（東京都）の資金提供を受けた立命館大学（京都市）の学生有志が建設。1号館は重茂地区に建設されています。

岬の浜町内会の松田勝巳会長（76）は「私の町内会は76世帯から35世帯になりました。ここは高台で被災を免れ、仮設住宅の談話室を利用しにくいため、住民も公民館代わりに集え



コミュニティー再生の拠点「ODENSE（おでんせ）2」に集う住民
(右が松田会長)



大規模被災した鉢ヶ崎地区に建てられた「拠点」



「地域ふれあい交流演芸会」



地域福祉コーディネーターの辻さん(右)と武田さん



「ふれあい・いきいきサロン」のみなさん

ランティアとし活動していただければ、宮古市全体の『地域福祉力』が高まることがあります」と話しています。

コミュニティー再生の拠点

宮古市の「水産業」の玄関口だつた鉢ヶ崎地区は大部分の住宅が流失し、更地の住宅跡地が目立っています。震災前は15あつた町内会・自治会は10に減少し、自治会活動ができない状況にあり、地区外移転を希望する人もいます。

鉢ヶ崎地区の岬の浜町の浸水区域に建設された半円形ドーム「ODENSE（おでんせ）2」※24年9月開所。今年2月7日から毎日10時～16時まで開放）は、同地区的コミュニティー維持と再生を図るための拠点です。流失した公民館の代替施設としてNGO（東京都）の資金提供を受けた立命館大学（京都市）の学生有志が建設。1号館は重茂地区に建設されています。

岬の浜町内会の松田勝巳会長（76）は「私の町内会は76世帯から35世帯になりました。ここは高台で被災を免れ、仮設住宅の談話室を利用しにくいため、住民も公民館代わりに集え

る場所です。みんなで気軽に利用しながら、つながりを深めています。久しぶりに顔を合わせる人もいて、世間話に花を咲かせています。

また、熊野町の工藤静子さんは「お茶のみにおでんせど、ご近所の方に声掛けしています。みんなで集まって話すことが、何よりの元気となります」と笑顔。

コミニティ形成と自治会活動の再構築をサポートする武田俊一コーディネーターは「自治会長や民生委員さん

らと連携して支援しています。求められる限り全力で関わりたい」、辻法子コーディネーターは「以前に比べて前向きな人が多くなりましたが、目に見える復興が進まないですね。みんなで集まって話すことが、何よりの元気となります」と笑顔。

一方、市内の高齢者「ふれあい・いきいきサロン」活動(30団体・約250人)も復興支援に前向きです。市内19団体の

市内根市地区のサロン「ほつとほーむ」(14人)の中里政子前会長(77)は「市内には家屋が流されて難儀している人、自力で生活を切り開けない人たちが多くおられます。みんなで困難を乗り越えたい」と話しています。

め、被災地の課題に取り組んできました。

法人基盤の回復が進む町公社(徳田信也会長)は、24年度事業計画に「だれもが安心して暮らせる〈おおつち〉の地域づくり」を掲げ、「地域福祉活動の積極的推進」「介護保険事業の健全運営」「社協の基盤強化」の3つを柱に、社協の運営強化に努めています。

震災の半月後から動きだした介護保険関係の4事業(居住・訪問・入浴・通所)は現在、震災前の約6割まで回復しています。

一方で自主財源の確保については、震災前から社協への「全戸加入運動」と「福祉基金まごころ」の造成促進を課題としていますが、社協会費は徴収しておらず、新年度に向



町社協VCのステッカー

社協の活動を確かなものに

「地域福祉力」を高める



葛 浩史
事務局長



地渡部玲子
課長

24年度は「地域福祉活動の再スタート」を重点目標に様々な活動を再起動させました。まちは社会基盤の整備、住宅や事業の再建に向けた動きが少しずつ進んでいますが、一方で長引く避難生活による孤立化やコミュニケーション機能の弱体化などの問題も生じています。少しでも住民主体のコミニティ活動、ボランティア活動への転換を図りながら、被災者が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、社協事務の歩みを確かなものにしていきたいと思っています。

この1年は「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を基本に、関係機関・団体と連携・協力しながら、住民が主体となる復興活動を進めてきました。地域によっては住民自ら「声」をだし、自分達の力で歩み始めています。そのような「声」を共有しながら、側面的な支援をしていくのが私達、社協の役割だと感じます。春には住民の方が主体となり、町なかで仮設住宅にお住まいの方々の「作品展示会」を開催する予定です。

大槌町は津波の後、大規模火災が発生し、市街地の約7割が全壊。被災した住民は48戸、4,618人と、みな仮設(89戸、305人)で生活しています。

人口の流出は県内被災地で最も深刻とされています。大槌町社会福祉協議会は震災で役職員のうち会長など8名が死亡または行方不明となり、社協の建物も全壊・流失。すべての機能を喪失しなが

ら、この2年間は復興支援事業と従来事業の円滑化に努め、被災地の課題に取り組んできました。

法人基盤の回復が進む町公社(徳田信也会長)は、24年度事業計画に「だれもが安心して暮らせる〈おおつち〉の地域づくり」を掲げ、「地域福祉活動の積極的推進」「介護保険事業の健全運営」「社協の基盤強化」の3つを柱に、社協の運営強化に努めています。

一方で自主財源の確保については、震災前から社協への「全戸加入運動」と「福祉基金まごころ」の造成促進を課題としていますが、社協会費は徴収しておらず、新年度に向

けて経済は停滞しており、受けて経済は停滞しており、希

ま全体が壊滅的な被害を

受けた3月の理事会(理事12名)

は、流失した小規模多機能型

高齢者福祉の充実に向けてせん。

居宅介護事業所（※震災前は

中心部で社協事務局に隣接し
て2階建ての「多機能ケアセ
ンターほっと大町」を運営）の
再建が進んでいます。

新設移転場所は大槌川上流

の浸水区域外の「柱内（まさな
い）地区」。同地区には災害公
営住宅の整備が予定されています。

国庫補助による新事業所は

木造平屋建て（居間兼食堂、居
室5室、会議室、交流ホール
などを完備）で、床面積は以
前のケアホームと同等の広
さです。今年6月中旬に完成し、
7月から事業を開始する予定

です。

徳田会長は「住民に必要な
サービスを提供していくこと
は、ふるさとを取り戻すこと
につながります。事業所の名

前は町民から公募します。浸

透するまでは厳しい運営を覚
悟しています」とし、将来の社
協本部の設置については「流

失した旧社協は災害復旧補助

の対象外にあり、独自資金を
どうまかなうか苦渋しています。
と話しています。



町協ボランティアセンター企画の「男性向けサロン」（男の料理教室）



「男性向けサロン」で囲碁、将棋に集う住民



「まごころ宅急便」登録者の「買い物温泉ツアー」



町協仮設事務所



生活支援相談員事務室

へと変わりつつある中、町社
協では被災者の方々に「役立
ち」「自立を促す」地域福祉活
動に重きを置いています。

30名の生活支援相談員らは
民生委員や支援団体、行政
と情報共有。お茶っこサロ
ン、個別訪問、見守りなどで住
民の将来への不安（どこに住
むのか、安心して暮らせるに
はあとどの位かかるのか等）
を和らげながら、変化するニ
ーズに即した支援に努めてい
ます。

新年度からは「基本に戻る」
をスローガンに仮設住宅等の
全戸のニーズを掘り起こし、
大ヶ口と安渡の2地区をモ
デルに平時のつながりを構築
する「住民支え合いマップ」づ
くり（絆再生事業）にも取り組
んでいます。

30人を超える、生活支援事業
として定着しています。先ご
ろは「1泊2日、買い物温泉ツ
ア」（参加者20人）を行いま
した。

大ヶ口と安渡の2地区をモ
デルに平時のつながりを構築
する「住民支え合いマップ」づ
くり（絆再生事業）にも取り組
んでいます。

目に見えない課題に対応しま
す。未結成の自治会づくりの
手伝いとコミュニティーづく
りにも取り組む計画です。

一方、仮設住宅で暮らす高
齢者らの買い物支援「まご
ころ宅急便」の登録者は約1
30人を超え、生活支援事業
として定着しています。先ご
ろは「1泊2日、買い物温泉ツ
ア」（参加者20人）を行いま
した。

同V-Cは町民の力を引き出
すための企画に工夫を凝らし
ています。なかでも「男性向
けサロン」（囲碁、将棋、マージャ
ンなどで集いの場を提供）が
口コミで定着しており、「男の
料理教室」も好評です。いずれ
は地元ボランティアの自主運
営を目指しています。

他にも「出会い応援プロジ
エクト」など、被災者の方々に
希望が芽吹くソフト面の支援
に力を入れています。

こうした中、震災後初めて
となる町協主催の「ふれあ
い福祉まつり」（3月17日、町
中央公民館）が開催されました。
職員らが各地区の住民を
マイクロバスで送迎。多くの
町民が作品展示、軽トラバザ
ー、体験コーナー、炊き出しな
どを楽しみ、笑顔を取り戻し
ました。

「ふれあい福祉まつり」を開催

復旧の活動から生活支援の
活動へとステージを進める中、
町協V-Cは昨年10月に県内
外からの受け入れを規模縮小
しています。現在は地元ボラン
ティアの育成に力を入れながら、
町民の力を引き出す方向へ
転換を図っています。

同V-Cは町民の力を引き出
すための企画に工夫を凝らし
ています。なかでも「男性向
けサロン」（囲碁、将棋、マージャ
ンなどで集いの場を提供）が
口コミで定着しており、「男の
料理教室」も好評です。いずれ
は地元ボランティアの自主運
営を目指しています。

均年齢は40代後半の33名。うち11名が重度障がい者で、認知症傾向の方も目立っています。

芳賀施設長は「震災直後は今日で起きること、求められることに応えることに必死でした。全国からの派遣職員や県社協など切れ目のない支援が前へ進む力になりました。しかし、避難所から仮設施設へと2転3転する生活環境の変化から、入居者の中にはいまだに環境に馴染めず不安定な方々もあり、重度化傾向の方も増えています」と話しています。

職員体制は震災前の16名から24名に増え、看護師は1名



建設中の「障がい者ケアホーム希望」



被災した山田町中心部



学園の仮設施設



「女子棟」入居者の方々



「男子棟」入居者の方々



佐々木支援員と石山支援員(右)

から3名体制で対応しています。しかし、法人全体での職員の入れ替えや退職者もあつたことから、入居者は少しずつ落ち着きを取り戻しながらも、変わった職員に戸惑いをかくせない状況にあるようです。

芳賀施設長は「保護者に現状をお伝えし連携を強めていきます。また、クリスマス会や忘年会などの恒例行事は地区公園祭や花火大会などに招待に努めています。宮古市の「わかたけ学園」松山荘」が学

校園にしたい」と期待を膨らませています。

2つの中庭を中心全室個室(42室)と重度障がい者用居室(2室)を備えた新施設は、現在の場所から約1キロ宮古市寄りの豊間根地区の住宅地に建設。近くには大型商業施設の建設も計画されています。

社会福祉法人親和会 移転新築する4施設(表1)

施設名	構造・規模	主要室
小規模多機能センター やすらぎ	<ul style="list-style-type: none"> 木造平屋建て 延べ床面積 388.37m² 建築面積 432.68m² ※段差のないユニバーサルデザイン 	居室(9室)、談話室、食堂、事務室、宿直室、配膳室、浴室など
障がい者ケアホーム 希望	<ul style="list-style-type: none"> 木造平屋建て 延べ床面積 393.34m² 建築面積 432.87m² ※段差のないユニバーサルデザイン 	居室(10室)、談話室、食堂、事務室、宿直室、配膳室、浴室など
わかき保育園	<ul style="list-style-type: none"> 鉄骨造平屋建て 延べ床面積 790.80m² 建築面積 800.70m² ※段差のないユニバーサルデザイン、多目的トイレの設置 	遊戯室、ステージ、幼稚室、ほふく室、図書室、保育室(2~5歳・6室)、風除室、事務室、応接室、調理室、洗濯室、物品庫など

建設地:山田町船越第9地割地内 完成予定:平成25年6月

障がい者支援施設 はまなす学園	<ul style="list-style-type: none"> 鉄骨造平屋建て 延べ床面積 1,870.70m² 建築面積 1,903.81m² ※段差のないユニバーサルデザイン、スロープ設置 	居室(42室)、和室(2室)、重度障がい者用居室(2室)、作業訓練室、事務室、医務室兼相談室、理美容室、食堂、談話室、宿直室など
-----------------	---	--

建設地:山田町豊間根第2地割地内 完成予定:平成25年12月



社会福祉法人
親和会
山崎幸男
理事長

循環型の「恵の里」づくりを

社会福祉法人
親和会
山崎幸男
理事長

循環型の「恵の里」づくりを

今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。

初代理事長の近藤大助さん(元山田町長)から「人は心」を教えて頂きました。その教えを常に心に刻んでい

ます。

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。

初代理事長の近藤大助さん(元山田町長)から「人は心」を教えて頂きました。その教えを常に心に刻んでい

ます。

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。



障がい者支援施設
はまなす学園
芳賀幸一
施設長

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。

初代理事長の近藤大助さん(元山田町長)から「人は心」を教えて頂きました。その教えを常に心に刻んでい

ます。

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。

山田町では約800人が死亡または行方不明となりました。現在はかさ上げや高台移転などのための工事がようやく目に見える形で始まっています。しかし、人口流出が止まらず、商店や企業なども減少しています。町の復旧・復興にもつながり、福祉雇用の場を拡げる一助にもなると思いかです。

振り返るとライフラインが寸断され、水道や下水道が使えない震災直後から、県内、青森県、北海道などか

ます。

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。

初代理事長の近藤大助さん(元山田町長)から「人は心」を教えて頂きました。その教えを常に心に刻んでい

ます。

完成を楽しみにする入居者

についています。
今後は震災前から構想していた50人規模の小規模特養とデイサービス事業所の建設を視野に入れ、それぞれの施設がつながりあつ循環型の

「恵の里」づくりを進めたいと考えています。